

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、足元で弱い動きがみられる。
- 先行きは、緊急事態宣言の解除などを受けて、全体として徐々に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021.5.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績が中心)。

●個人消費は弱い動きがみられる

3月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、前年にマスク等の需要が拡大したドラッグストアなどが減少したものの、大型テレビ等の販売が増加した家電大型専門店などが増加した。一方、足元では、道内で3度目となる緊急事態宣言の発出により人流などへの下押し圧力が増しており、弱い動きがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は低迷している

外国人入国者数(4月)は、ゼロの実績(前年同月:1人)。一方、3月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+21.1%(19年同月比▲58.8%)と1年2ヵ月ぶりに増加した。他方、4月から道外で、5月から道内で3度目となる緊急事態宣言の発出により、観光関連需要は低迷している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は持ち直しの兆しがみられる

日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲13.1%となった(12月調査比修正率▲3.1%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共投資は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。ただ、4月の公共工事請負金額は、前年比▲2.7%(2,047億83百万円)と2ヵ月ぶりに前年を下回った。発注機別では、北海道新幹線トンネル工事の発注が増加した独立行政法人などが増加したものの、道や市区町村などが減少し、全体を押し下げた。新設住宅着工戸数(3月)は、前年比+12.9%と2ヵ月ぶりに増加した。利用関係別にみると、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が増加し、全体を押し上げた。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産(3月)は、前月比+1.4%と7ヵ月連続で上昇した。自動車産業の需要拡大を受けて「鋼半製品」の生産が増加した鉄鋼などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は底離れの兆しがみられる

4月の通関輸出額(速報値)は、前年比+86.1%(330億円)と2ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、米国向け「自動車の部品」などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

3月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.13ポイントの0.96倍となり、15ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)について

道内における2021年4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下、コアCPI)は、前年比+0.1%と1年1ヵ月ぶりにプラスに転じた。昨年4月以降のエネルギー価格の低下が解消し、コアCPIの押し上げに寄与した。ただ、4月より携帯電話通信料の大幅値下げによって情報通信関係費がコアCPIの下押し圧力となっていることなどをふまえると、先行き物価は小幅な上昇にとどまると予想する。

